

平成 2 1 年 度
主 な 施 策 の 成 果

— 玉 城 町 —

< 目 次 >

■ 一般会計	．．．．．	P 1 ～
第 2 款	総務費	．．．．． P1 ～
第 3 款	民生費	．．．．． P5 ～
第 4 款	衛生費	．．．．． P11 ～
第 5 款	労働費	．．．．． P14 ～
第 6 款	農林水産費	．．． P14 ～
第 7 款	商工費	．．．．． P16 ～
第 8 款	土木費	．．．．． P16 ～
第 9 款	消防費	．．．．． P18 ～
第 10 款	教育費	．．．．． P19 ～
第 11 款	災害復旧費	．．． P22 ～
第 12 款	公債費	．．．．． P22 ～
第 13 款	諸支出金	．．．．． P23 ～
■ 国民健康保険特別会計	．．．．．	P24 ～
■ 老人保健特別会計	．．．．．	P27～
■ 山村振興事業特別会計	．．．．．	P28～
■ 農業集落排水特別会計	．．．．．	P29～
■ 介護保険特別会計	．．．．．	P30～
■ 後期高齢者医療特別会計	．．．．．	P31～

<有効性>

- A 十分な効果があり、やり方も望ましく実施できた
- B 効果は得られたが、もう少しやり方を工夫すればより良くなる
- C 期待する効果は得られなかったものの、やり方は望ましい
- D 事業の見直しが必要
- E 事業の休止又は廃止が必要

<達成度>

- ◎ 目標を超えて達成できた
- 目標どおり達成できた
- 目標近く達成できた（達成度 80%程度）
- △ 目標には及ばなかった
- × 全くできなかった

一 般 会 計

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	147,802	147,381
決算額	145,801	138,664

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,459	507		8,068	127,630
442	1,606		29	143,724

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 一般管理経費	320	○情報公開制度、個人情報保護制度 適切に情報公開を行い、個人情報は的確に保護を行っている。 ・情報公開請求:152件 ○情報の公開性維持のためのシステム管理、また適切な文書廃棄を行った。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,542	3,279
決算額	3,114	2,891

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	4	0	0	2,887
0	4	0	394	2,716

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広報誌発行経費	2,876	○「広報たまき」の発行 ・毎月発行(年計12回、各号4、700部) ・町政の方針、事業計画概要および行事予定等広く町民に報せている。 ・編集は各課の編集委員が情報収集、取りまとめを行い、編集委員会で協議・検討している。 ・地域担当制の導入により、地域担当員が区長宅へ広報を配送している。 ・自治区(区長)の協力のもと、全戸に配布している。また、区に属さない世帯も希望者へ郵送配布している。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	30,513	29,332
決算額	29,599	27,152

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000			4,056	20,096
			7,087	22,512

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 玉城町役場庁舎空調設備改修工事	3,182	本庁舎空調機の老朽化に伴い、コンプレッサー部分に故障が発生したため、庁舎を適正に使用できるように保ち、業務に支障をきたさないよう空調機の改修を行った。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 企画費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,808	6,292
決算額	2,706	6,014

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	340	0	0	5,674
0	397	0	0	2,309

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 企画経費	2,386	伊勢志摩地区広域市町村圏協議会、宮川流域ルネッサンス協議会などの構成町として各会議に参画し、広域エリアの振興・活性、課題解決などのため活動を行なった。 三重交通のバス路線(玉城線)の運行委託を行い、住民の移動手段の確保を行った。	○	B
2 土地取引規制経費	21	国土法に基づく土地取引の届出処理・調査業務等。	○	B
3 総合計画策定経費	3,607	総合計画策定員8名を任命し、総合計画策定の準備を行った。	○	B
4 男女共同参画事業経費	140	「子育て応援団ぽっかぽか」を中心とした実行委員会及び子育てサポーターが主体となり運営。 9月6日つながりあそび・うた研究所の町田浩志氏を招いて、研修会・親子ふれあいコンサートを開催(参加者:209名)。 また、「元気ですたまきまつり」において、男女共同参画啓発のパネル展示を実施し、啓発活動を行った。	○	B

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 交通安全対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,323	22,992
決算額	6,199	22,821

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,471		24	5,326
2,613				3,586

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通安全対策経費	20,210	交通安全協会及び伊勢度会地区交通安全対策協議会による交通安全運動等を通じ地域の交通安全啓発などを行い交通事故防止に努めた。 ・平成21年交通事故総件数 →443件(前年比:38人増)うち死亡者数0人(前年比2人減) 県の交通災害共済事業廃止により、事業基金残を市町交通安全対策事業交付金として、当町に17,471千円が交付され、うち、948千円で啓発事業等を行い、残り16,523千円(利息を含め16,546千円)を町交通安全対策事業基金に積立てた。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 交通災害共済見舞金受託事業

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	545	300
決算額	403	0

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0			0
	360			43

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通災害共済見舞金受託事業	0	平成20年6月末事業廃止(共済請求期間は、被災日から2年以内)見舞金請求数 0件	-	-

款 2 総務費 項 1 総務管理 目 10 地域情報化推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	19,547	21,905
決算額	18,779	20,694

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,195	17,499
本年			34	18,745
前年				

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 情報化推進経費	8,185	地域イントラ・LGWAN・グループウェア・インターネット接続などの経費	○	A
2 CATVたまきチャンネル運営経費	12,509	議会中継、知っとく納得、特別番組などの番組作成・放映を行い住民に周知を図った。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	23,132	22,523
決算額	22,519	21,702

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			330	21,372
本年				22,519
前年				

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 区集会所建築(改修)補助金	3,018	各地区集会所整備に係る経費の一部を補助し、自治区の育成及び住民の行政参画の拡大を図った。 久保区 1,540千円、新田町区 409千円、曾根区 183千円、玉城苑区 131千円	◎	A

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 生活環境G諸費	1,917	生活推進協議会の開催(協議会2回、毎月1回パトロール実施) 町内の防犯灯設置工事、自治区防犯灯設置事業に対し、補助を実施した。(補助自治区17地区) 伊勢度会地区生活安全協会の広域的な事業活動として、防犯啓発広報誌(回覧)を定期的に発行した。	○	A

款 2 総務費 項 2 徴税費 目 2 賦課徴収費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	97,802	165,405
決算額	92,884	158,173

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	24,950	0	884	132,339
本年	0	36,147	0	972
前年				55,765

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地番現況図作成業務委託	7,266	次期評価替(平成24年度)に向けた経年作業に努め、地図データを利用し、地番図、家屋図を現況に応じ修正することにより、課税客体を正確に把握し、適正化を図った。	○	A
2 固定資産土地評価業務委託	6,163	固定資産税(土地)を今後とも安定的に確保するため、資産の的確な把握と適性かつ公正な評価を行うことが極めて重要であり、適正課税に努めた。今後次期評価替え(平成24年度)を目指した土地評価システム業務委託を進め、適正化を図った。	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
3 土地家屋登記済通知書デジタル化業務委託	291	法務局から毎月送付されてくる土地と家屋の登記済通知をスキャンすることによってイメージ化をし、そのイメージデータに地番、権利者名、受付日を入力し、今後特定の地番、所有者の登記情報を容易に検索するもので、これにより検索時間が大幅に短縮され、事務効率が向上した。また、多量の紙ベースからMO媒体に保存方法を変更したため、保管場所の有効活用が図られた。	○	A

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳経費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	27,713	22,954
決算額	27,493	22,844

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	979	24	0	4,583	17,258
前年	581	24	0	4,870	22,018

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 戸籍コンピュータ化事業	2,063	戸籍事務の効率化、省力化、正確性・安全性の確保を図り、迅速かつ正確な窓口サービスの促進に努めた。また、近隣市町及び転入転出市町との内容確認においてもスムーズな対応ができることから、事務効率化が図れた。例えば、婚姻届の発行についてコンピュータ化前には、戸籍ができるまでの所要時間が1時間30分程度かかったものがコンピュータ化後には20分程度で完了できた。	◎	A
2 住民基本台帳ネットワークシステム事業	2,300	町管理の住民基本4情報を国県の機関等と共有することにより、住民サービスの向上と行政の効率化を図った。例えば、システム導入前の転入転出の確認確定作業は紙ベースの郵送等の事務が必要であったが、システム導入後においては、本人申請による事項を入力することにより、その情報がネットワークにより他市町で確認でき事務の効率化が図れている。また、他市町において、住民票が取得できることも、このシステムによるものである。	○	B
3 公的個人認証サービス事業	202	住民の多様なニーズに対応するため、電子証明書を交付することにより、転入転出など様々な行政手続きができるようになった。平成19年度及び平成20年度は家庭から電子データ提出によるe-TAX利用の確定申告が税額控除対象となったことにより、平成19年度は83件、平成20年度は61件、平成21年度は29件の申請があった。	○	C

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	207	2,077
決算額	504	2,069

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		2,069			0
前年		504			0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 統計調査総務経費	2,069	平成21年度学校基本調査、平成21年度人口推計調査、平成21年経済センサス基礎調査(調査件数592件)、2010年世界農林業センサス(調査件数637件)、平成21年工業統計調査(調査件数57件)、平成22年国勢調査区設定事務を実施した。	◎	A

款 2 総務費 項 7 定額給付費 目 1 定額給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	248,375	248,012
決算額	362	241,612

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241,626	0			-14
348	0			14

※決算額には前年度からの繰越を含む
税 務 住 民 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 定額給付費事業	241,612	景気後退下の住民生活の不安に対処するため、国策として実施された生活支援のための給付金事業であり、平成20年度からの明許繰越事業である。外国人登録者も含めた全世帯が対象で、給付件数5,102件 給付人数15,406人 給付額235,888,000円となり全体の98.6%に給付された。 給付額 一般12,000円 18歳以下と65歳以上20,000円	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	430,418	462,155
決算額	426,088	457,864

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,303	46,621		1,072	405,868
3,233	41,876		1,845	379,134

生 活 福 祉 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 福祉バス・研修バス運行事業	19,212	1.福祉バス(無料運行) 保健福祉会館を拠点に公共施設・商業施設・病院を結ぶ福祉バスを走らせることにより、高齢者の活動機会の増大、通院の不便さの解消、買い物便の確保、児童・生徒の図書館等の便の確保などを行った。 また、伊勢市コミュニティバス路線と接続(伊勢市立小俣町図書館)することで地域間交流や利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図った。 (年間延べ利用者数 27,653人) 2.研修バス(30円/km) 各課より申請を受け、研修バスの運行を実施(年間延べ件数 276件)。 申請の主なもの、教育委員会(197件)からの小中学校総合学習・クラブ活動及び福祉関係団体(25件)である。 3.元気バス(無料運行) 交通弱者の活動機会の一段の拡大と環境負荷の軽減を検証するため、新たに乗合バス方式による「オンデマンドバス」の実証実験を「元気バス」事業として実施。(年間延べ件数(11月4日開始) 12,489人)。 ※当事業は東京大学大学院との共同研究によるもので、県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用。	○	A
2 追悼式事業	278	戦没者追悼式を実施した。(参列者約250名)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	26,222	20,529
決算額	25,638	19,992

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	515		1,927	17,550
本年	3,368	530	2,109	19,631
前年				

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 日常生活用具給付事業	0	介護保険対象外の日常生活用具の給付。所得制限有り。 (支給件数 1件 火災報知機在庫分)	○	A
2 緊急通報体制整備事業	977	おおむね65歳以上の一人暮らしの非課税世帯高齢者に、緊急通報装置を設置し、日常生活の不安解消と緊急時の医療機関への搬送体制を整備した。(貸与件数 30件)	○	A
3 敬老祝金支給事業	5,300	敬老の日に合わせて、町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対して、民生委員が安否確認を兼ねて高齢者宅などを訪問し、温泉券と75歳・80歳10,000円、85・90歳20,000円、95歳30,000円、100歳50,000円を配布し長寿等をお祝いした。 (支給件数 1,680件 うち金銭受領者 401件)	○	B
4 歳末表敬事業	91	年末に要介護1以上の在宅要介護高齢者に記念品(介護用品等)を贈った。(支給件数 269件)	○	A
5 高齢者住宅改造事業	0	介護保険の住宅改修限度額200,000円を超える部分の補助。補助基準額 400,000円。介護保険の20万円までの枠を利用して上限60万までの改修工事が対象。非課税世帯など利用に制限がある。 (支給件数 0件) 平成21年度より事業廃止	—	C
6 介護手当支給事業	315	寝たきり老人、認知症老人を抱える家族に対し、月額5,000円を支給。支給月9月及び3月。 (9月支給 5件、3月支給 4件)	○	A
7 老人ホーム入所措置事業	6,686	既に入所中4名(内1名死亡、1名新規入所)。待機者 1名。 (措置人員 4名)	○	A
8 高齢・障害者訪問介護扶助事業(特別対策)	0	介護保険法施行時に既にホームヘルプサービスを利用していた障害者等に対する利用料減免に関する国の特別対策事業。サービス利用料の一部を減免し、必要なサービスを提供することにより、要介護状態の悪化の予防などを図った。今年度から高齢者のサービスは廃止。 (負担割合:、障害者 3%に減額) (障害対象者 3名) 21年度よりすべて廃止	—	C
9 社会福祉法人等低所得者利用負担額減免措置事業	63	社会福祉法人の提供するサービスを利用した場合に、利用額を軽減(3/4が自己負担)し、そのサービスを実施している社会福祉法人に対して、法人が負担すべき費用の一部について助成を行い低所得者が利用しやすい介護保険サービスの環境整備を図った。町内の協力事業所は玉城町社会福祉協議会・宮の里・はなのそのである。 (対象者 4名)	○	B

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 介護予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	998	2,447
決算額	933	2,143

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,143	0
本年			848	85
前年				

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 生活管理短期宿泊事業	0	同居者の入院・外出などにより一時的な一人暮らしの必要が生じた者が入所できる制度である。 今年度は、利用者なし。(契約施設:養護老人ホーム高砂寮)	—	C
2 寝具乾燥消毒サービス事業	0	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又はこれに準ずる世帯のうち、老衰・心身の障害・疾病などにより寝具類の衛生管理が困難な方を対象にサービスを提供し、十分な睡眠、及び免疫力の低下した人の感染予防を図った。 平成21年度より社会福祉協議会へ委託	—	C
3 配食サービス事業	363	調理が困難な高齢者等に対して、第2・第4日曜日に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行い、介護予防、生活支援を図っている。(利用者36人) また、社協が虹の会に委託して第1・第3日曜日に実施している。	◎	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,634	7,875
決算額	8,622	7,868

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,346				4,522
本年	3,257			5,365
前年				

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 国民年金事業	7,868	年間被保険者数=3,264名 平成21年度加入手続者数=315名	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 児童手当費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	138,028	142,484
決算額	138,027	142,478

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,860	37,220			37,398
本年	63,680	37,137		37,210
前年				

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 児童手当支給事業	142,478	一定の要件を満たす12歳到達最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育し、定められた所得以下の者に児童手当を支給し、児童の健全育成を図った。 (受給者数 1,312名)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 身体障害者福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	129,232	157,449
決算額	125,880	151,578

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	65,594	36,173		319	49,492
前年	46,604	29,235		1,313	48,728

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者福祉年金事業	732	重度の障害のため必要となる精神的、経済的な負担を軽くするため、年額4,000円を支給した。民生委員が重度心身障害者(児)の安否確認を兼ねて訪問し支給した。 (対象人数 183名)	○	A
2 身体障害者日常生活用具給付事業	2,356	在宅の重度心身障害者(児)に対し、特殊ベット、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 (給付件数82件)	○	A
3 身体障害者補装具交付及び修理費事業	2,137	失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 (交付及び修理延べ件数：交付 17件 修理 7件)	○	A
4 身体障害者更生医療給付費事業	8,907	身体障害者の障害を軽減し、また取り除くなど、必要な医療費の軽減を図った。 (じん臓機能障害3名、免疫機能障害1名)	○	A
5 自動車改造助成費事業	0	運転免許を所持している身体障害者が運転を容易にするため、手動装置等の一部を改造した。 (利用人数 0名)	○	C
6 重度心身障害者等介護手当支給事業	697	精神又は身体に重度の障害がある者の介護を行なう家族等に対し当該手当を支給し、介護の経済的負担軽減を図った。 (対象人数 8名、月額7500円支給)	○	A
7 授産施設事業	13,590	町立「夢工房たまき」において、一般の企業等に雇用されることが難しい心身障害者が、自立に必要な訓練や作業を行うことで、生活の意欲増進を図った。 (事業主体:町社会福祉協議会) (通所人数 10名)	○	B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
8 障害者自立支援給付事業	111,843	<p>【生活介護】常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会の提供を図った。(利用者数11名)</p> <p>【居宅介護】自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数12名)</p> <p>【行動支援】自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行った。(利用者数1名)</p> <p>【療養介護】医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った。(利用者数1名)</p> <p>【児童デイサービス】障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。(利用者数9名)</p> <p>【短期入所】自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数6名)</p> <p>【施設入所】施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数11名)</p> <p>【就労支援】自立した生活と社会参加のため、各種施設への入所や通所による訓練等の支援を行った。(利用者数22名)</p> <p>【自立訓練】自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行った。(利用者数5)</p> <p>【旧法施設支援】(利用者数15名)</p>	○	A
9 移動支援	296	<p>屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。(利用者4名)</p> <p>【共同生活介護】共同生活の場所で入浴や排泄、食事の介護など支援を行った。(利用者数4名)</p>	○	A
10 地域活動支援事業	3,518	自立した日常生活又は社会生活を営むために日中活動の場の提供を行った。(利用者14名)	○	A
11 障害者地域生活相談支援事業	2,452	障害のある方、介護者からの相談に応じ、必要な情報提供等援助を行った。(相談支援事業者プレスへ委託) (相談件数991件)	○	A
12 グループホーム等移行支援モデル事業	212	グループホームに入所している方へ家賃の補助を行った。(利用者2件)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 福祉医療費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	87,237	100,466
決算額	85,724	93,602

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	4,000	37,514			52,088
前年		29,127			56,597

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者医療費支給事業	31,078	<p>1 医療費等の助成 30,147千円 ・登録者数 271人</p> <p>2 証明書料 931千円</p>	○	A
2 65歳以上心身障害者医療費支給事業	20,262	1 医療費等の助成 20,262千円 ・登録者数 230人	○	A
3 乳幼児医療費支給事業	30,959	<p>1 医療費等の助成 27,494千円 ・登録者数 1,247人</p> <p>2 証明書料 3,465千円</p>	○	A
4 一人親等医療費支給事業	9,110	<p>1 医療費等の助成 8,397千円 ・登録者数 420人</p> <p>2 証明書料 713千円</p>	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 児童福祉施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	104,016	107,435
決算額	102,066	103,976

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,957	5,064		53,684	41,271
前年	3,739	4,136		53,425	40,766

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 放課後児童対策事業	15,363	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(主に小学校低学年の児童)の児童に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図った。(利用者数 さくら児童館:44人 梅がおか児童館:56人 いなほの郷:36人)	○	A
2 児童館事業	2,933	児童館において、健全な遊びを通じて、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助した。 (さくら児童館 平均利用者数12人/日、梅がおか児童館 平均利用者数10人/日)	○	B
3 地域子育て支援センター事業	6,897	子育てをする母親等のニーズに対応した事業(育児不安に対する支援や子育てサークル・ボランティア支援等)を積極的に実施し、保健福祉社会館を活動拠点に子育て支援を行なった。 電話相談・面接相談 随時/子育て講座 年5回/1歳のひろば、2歳児のお子さんあつまれ 月1回	○	A
4 チャイルドシート助成事業	598	就学前の児童にチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、町単独の少子化対策として、チャイルドシート購入費の2分の1を助成し、子育ての経済的負担軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図った。 (助成件数 81件)	○	A
5 保育所各種保育事業	524,626	○児童保育事業 保護者が労働に従事したり、あるいは病気を患っている等の理由で、家庭で十分保育をすることができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全育成を図った。 (入所児童数 634人(H22.3.31現在)) ○延長保育推進事業 早朝(午前7時30分から)と夜間(午後8時まで)の延長保育を実施し、仕事と家庭の両立支援を行った。 (平均利用者数 188名/月) ○障害児保育事業 心身に障害のある児童のため、保育士を補充する等、障害児の処遇の向上と併せて保育の充実を図った。 (障害児 15名) ○乳児保育促進等事業 多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育を実施し、保育士を配置する等、保育の充実を図った。 (0歳児数 17名(H22.3.31現在))	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,071	1,118
決算額	1,071	1,101

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0				1,101
前年	157				914

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 母子福祉年金	904	母子及び寡婦福祉法第6条に規定する女子の児童に年額4,000円を支給する。民生委員が母子家庭の安否確認をかねて訪問し配布する。 (平成21年度 226名)	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	215,378	293,571
決算額	215,177	291,757

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		264	152		214	291,127
前年		97	979			214,101

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健衛生総務費事業	159,847	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当(野犬捕獲等) 55頭 ・菊狭間環境整備施設組合負担金(玉城・明和で構成、ごみ収集) 55,103千円 ・伊勢広域環境組合負担金(1市3町で構成、ごみ処理・し尿処理・斎場) 104,697千円 	○	A
2 保健総務費事業	7,039	<ul style="list-style-type: none"> ・一次救急医療委託料を伊勢地区医師会に委託。休日及び夜間の医療体制を伊勢地区共同運用。 ・二次救急医療の負担金(伊勢市) 	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	39,926	50,147
決算額	39,538	48,971

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		2,084	3,388		654	42,845
前年		575	949		1,003	37,011

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 予防事業	1,113	正しい食生活や健康づくりを地域に伝達し、活力ある地域社会を目指し活動をする食生活改善推進協議会ははじめ、各種協議会等への補助および負担を行った。	○	A
2 健康づくり事業	9,136	<p>がん検診受診率は全国平均、三重県平均に比べまだまだ低い。一方で、乳がん検診は玉城病院の個別検診や女性特有のがん検診もあり利用者が増加している。子宮がん検診は伊勢地区医師会へ個別検診依頼、女性特有のがん検診もあり利用者も増えている。特定健康診査および保健指導により健康増進と生活習慣病の予防に傾注。健康教育・健康相談会等の機会を増やし、さらに地域への出前講座も実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 40歳以上の方を対象に月1回血圧・検尿等健康相談を実施 生活習慣病予防を目的に(高血圧・メタボリックシンドローム・骨粗しょう症・糖尿病)の栄養教室を行った。また、メタボリックシンドローム予防を目的にお腹すっきりスリム教室を行った。 各種ガン早期発見のため検診を実施 <ul style="list-style-type: none"> 肺ガン 674名受診 胃ガン 64名受診 大腸ガン 281名受診 子宮ガン 563名受診 乳ガン 548名受診 結核の早期発見のため検診を実施 535名受診 いきいきサポート事業による健康しあわせ委員の発掘 会員数147名 	○	C

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
3 母子保健事業	14,392	<p>乳幼児と母親を対象に、健全な発育と母親のかかわりなどについて医師等による健診、保健師による各種教室を開催し母親の子育て支援を行った。</p> <p>1. 妊婦検診…妊娠中に5回検診と今年度から9回の追加検診が実施され異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ1,668名受診</p> <p>2. 4ヶ月、10ヶ月乳児の健康診査を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ245名受診</p> <p>3. 1歳6ヶ月児健診…運動機能、視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ133名</p> <p>4. 3歳児健診 視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ151名</p> <p>5. 1歳6ヶ月健診で発達に遅れのある児に対して発達を促す遊びなどを取り入れた教室を実施した。 12回延べ79名</p> <p>6. 発達に障害のある児童に対して集団で療育指導を行った。 12回延べ79名</p> <p>7. 保育所入所前の親子を対象に乳幼児相談,7カ月児相談など実施 35回 延べ616名</p> <p>8. 虫歯が急増する乳幼児期に歯科医師による講義、フッ素塗布、ブラッシング指導を行う歯っぴい教室・保育所においてフッ素洗口事業を実施。歯科保健の強化を図った。 4回 延べ62名（歯っぴい教室） 保育所4園 延べ338名（フッ素洗口）</p> <p>8. 乳幼児に対し離乳食の進め方や幼児期の食生活について母親に実施 10回 延べ245名</p>	○	B
4 予防接種事業	24,331	<p>・予防接種事業を医療機関に委託して実施 ポリオ・三種混合・二種混合・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)・麻しん・風疹・日本脳炎・BCG 高齢者のインフルエンザ感染予防ため予防接種実施 1,718名に助成</p> <p>任意の予防接種(インフルエンザ・水痘・おたふくかぜ)に対して補助を実施</p> <p>インフルエンザ:1,074件 新型インフルエンザ:1,373件 水痘: 71件 おたふくかぜ 60件</p>	○	B

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 環境衛生費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	23,843	35,420
決算額	22,939	35,010

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,980	4,090	787	26,153
前年	3,316	4,248	4,873	10,502

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 環境衛生事業	1,962	<ul style="list-style-type: none"> 地域の環境保全のために不法投棄物の回収処分を行った。297千円(家電4品目リサイクル料を含む) 生活環境の確保、美化意識の高揚を図ることを目的にごみ集積所の補助を行った。14件 763千円 捨て犬・捨て猫を防止し、適正飼育を図るため、不妊手術に対して補助を行った。57件 104千円 墓地整備を図るため自治体に補助を行った。2件 116千円 伊勢広域環境組合で処理不能な汚泥等産業廃棄物系ごみの適正処理を行った。4件 83千円 	○	A
2 中角ごみ処理場経費	15,453	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得費に係る償還金。元金 3,649千円 利子 567千円 投棄場及び周辺的环境調査を実施するため、場内外計7箇所にボーリングを打ち込みごみ分析調査・地下水調査・ガス分析・地中温度の他、場内保有水の調査を行なった。11,036千円 	○	A
3 合併浄化槽事業	12,272	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。34基 12,272千円 	○	A
4 ごみ減量化促進対策事業	5,324	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化、資源化のために資源ごみの回収を実施した。リサイクルステーションより毎週回収(段ボール、紙類、布類) 3,359千円 世帯増に伴い、リサイクルステーションを増設した。(3地区) 588千円 子ども会・PTA等再生資源集団回収事業推進団体に登録された団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付し、ごみの減量・資源化を図った。登録団体9団体 延べ 16件 602千円 3円/1kg 回収量 紙類 192.2トﾝ 布類 3.8トﾝ アルミ 4.5トﾝ 生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、生ごみ処理機を購入設置した世帯に補助を行った。9件 144千円 1/2 20,000円上限 ごみ減量化読本を各戸配布し、分別減量等の住民周知を図った 6,000部 470千円 	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 公害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	382	332
決算額	364	293

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年				293
前年				364

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公害対策事業	293	<ul style="list-style-type: none"> 公共水域の環境監視のために、水質調査を実施し、適正な水質管理に努めた。外城田川、相合川、牛尾崎池の8ヶ所年2回、中角ごみ投棄場年1回、山岡地内1回の水質検査を実施した。293千円 	○	A

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	52,676	74,067
決算額	52,518	73,118

本年 前年	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		56,418		15,500	1,200
			290	52,228	

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費	70,567	雇用創出基金事業に積極的に取組み、14事業を興し60人の新規雇用(延人数)を創出した。 ・緊急雇用創出事業 12事業 新規雇用者57人 ・ふるさと雇用再生特別基金事業 2事業 新規雇用者3人	◎	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 2 農業総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	50,735	52,676
決算額	50,706	52,519

本年 前年	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,233		290	50,996
		1,493		7	49,206

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業総務経費	21,911	地域産業振興戦略会議(41千円)、伊勢地域農業共済事務組合負担金19,036千円、生産調整達成分を含む集落育成交付金1,794千円等を支出した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	14,268	16,453
決算額	14,084	16,182

本年 前年	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					16,182
				14,084	

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業振興経費	15,480	生産調整推進対策事業として、伊勢農業協同組合に915千円を補助、農業活性化対策事業交付金(麦・大豆の本作化に取り組む担い手補助)14,468千円を交付し、農業振興を図った。	○	B
2 農業振興地域整備計画事業	529	改正農振法の周知を行うとともに、新たに町の整備計画変更にかかる基準を作成した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 4 畜産振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	200	273
決算額	198	271

本年 前年	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					271
				198	

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 畜産振興経費	211	松阪食肉センター等、各種協会の会議等に参加し、地域の畜産振興について審議した。	○	A
2 畜産振興対策事業	60	松阪肉牛共進会出品報償金(2戸分)を交付し、松阪牛の振興を図った。	○	B

款 6 農林水産費 項 1 農業費

目 6 農地費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	93,201	96,118
決算額	92,920	94,012

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	764	65,300	1,067	26,881
本年				
前年	7,500	7,005	41,400	8,100
				28,915

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 町単農道整備事業	1,291	宮古地区(177m)で農道舗装等整備を施工し、営農の向上を図った。	○	A
2 県営関連事業	69,439	県営基幹水利施設補修事業(12,075千円)、県営かんがい排水事業(12,843千円)、経営体育成基盤整備事業(40,636千円)に係る負担金であり、各事業とも営農の向上、農業基盤の充実を目的とする。また、次年度から行う県営事業(原・宮古線農道舗装工事)にかかる調査設計(3,885千円)を行った。	○	B
3 土地改良区等補助金事業	10,848	土地改良区の実施する農業施設改修事業に対し補助金を交付し、施設の保全と営農の向上を図った。	○	A
4 国営造成施設管理体制強化支援事業	848	宮川用水国営施設の維持管理及び補修改良に係る経費で、農業用水の安定供給を図った。	○	A
5 農地水環境保全向上対策事業	5,260	農地・水・環境保全活動を実施する活動組織(12組織)に対する負担金を支出した。	○	A
6 農地有効利用支援整備事業	3,077	老朽化した土地改良施設を簡易補修することで、営農向上を図った。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費

目 7 地域農政推進事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	798	1,015
決算額	743	794

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				794
本年				
前年		1		742

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業経営基盤対策事業	794	中核農業者育成資金(17件)の利子補給補助を行い、農業経営者の経費負担軽減の支援を行った。	○	A

款 6 農林水産費 項 2 林業費

目 1 林業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	667	541
決算額	467	441

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				441
本年				
前年			100	367

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有害鳥獣対策事業費	311	有害鳥獣駆除委託(イノシシ13頭、カラス、ムクドリ313羽)を行い農産物等への被害防止を図った。	○	A

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	41,957	43,737
決算額	41,776	34,075

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			102	33,973
本年				
前年	8,800	1,000	102	31,874

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 商工振興費経費	11,619	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急保証認定を行い、中小企業への融資の円滑化を図った。(H21:64件認定) ・町商工会に補助金(8,770千円)を交付し、商工業の振興を支援した。 ・山村振興事業特別会計への、繰出金(22,686千円)により、ふれあいの館の管理運営を助成した。 ・桜まつり実行委員会に桜まつりの事業委託(1,638千円)をし、地域振興を図った。 	○	B

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,176	31,022
決算額	20,129	26,817

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			40	24,703
本年	2,074	0	0	
前年	2,275	0	0	62

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路台帳更新業務	6,892	町道認定、廃止及び道路事業に伴う台帳更新業務を行った。	○	B
2 橋梁修繕計画策定業務	4,000	橋梁の寿命を延ばすために修繕計画を策定する(未契約繰越)。	△	C

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持修繕費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	97,224	104,169
決算額	96,679	81,056

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,900	44,591
本年	30,565	0	0	
前年	54	0	0	6,901

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路維持修繕事業	70,591	<p>住民生活に密着した生活環境基盤整備として、支障がある箇所の整備および小規模修繕工事を行った。</p> <p>(概要) 舗装工事 2路線 側溝工事 12路線 防護柵設置工事 5路線 小規模補修工事 31箇所</p>	○	B
2 生活道舗装等補助業務	3,229	<p>現業職員の作業補助を人材センターに委託し、事業を行った。</p> <p>(概要) 除草作業、道路反射鏡および防護柵等の設置並びに補修など</p>	○	B

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	230,243	209,515
決算額	167,549	164,886

※決算額には前年度からの繰越を含む

建設課

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,606	0	0	1,170	98,110
77,404	0	0	0	90,145

本年
前年

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路新設改良 町単事業	44,631	住民生活に密着した道路の改良を行うことにより、機能の充実、生活基盤の整備を進めた。 (概要) 道路改良工事 2路線 用地買収、支障物件補償、測量調査設計ほか	○	B
2 地域活力基盤 創造交付金事業 中楽朝久田 線 野篠第1号線	13,130	【中楽朝久田線】 県道鳥羽松阪線から県道田丸停車場斎明線へのアクセス道路として重要な路線であるが、幅員が狭小で乗用車の相互通行も出来ないため国の補助を受けて整備を進めている。 (概要) 改良工事 L=312.8m 用地買収 13件 【野篠第1号線】 町道矢野玉川線から県道伊勢多気線を結ぶ路線であり、野篠地区の南側を通る路線である。通学路の指定を受けているが、この区間は道路が狭小であり歩道も設置されていない。H18までは単独事業で事業を進めていたが、H20より補助を受けて整備を進めている。 (概要) 改良工事 L=549.0m 用地買収 3件 宮川用水移転補償 1件	○	B

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,976	4,916
決算額	3,975	4,541

建設課

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,541
0	0	0	0	3,975

本年
前年

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川維持補修 事業	4,125	河川護岸の除草作業および浚渫工事により機能維持を行った。 (概要) 除草工事 外城田川、三郷川、汁谷川 浚渫工事 古川、菱川	○	B
2 下排水補助事 業	368	積良区が実施した排水路改良工事に対し、80%以内の補助を行った。	○	A

款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,585	22,119
決算額	18,417	21,971

建設課

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	109	0	0	17,862
0	210	0	0	18,207

本年
前年

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 基本図データ 修正業務	4,305	道路台帳等の基本図を三重県GISによる最新の地形図データへ修正を行った。 (概要) 基本図修正業務 1式	○	A
2 地形図データ 数値化業務	179	開発行為に伴う地形図データ数値化を行った。 (概要) 開発箇所数値化 3箇所	○	A

款 8 土木費 項 5 住宅費 目 1 住宅管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,585	49,597
決算額	18,417	44,366

※決算額には前年度からの繰越を含む

建設課

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,087	345	0	9,806	1,128
本年				
前年	0	210	0	18,207

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 維持補修工事	7,058	老朽化に伴う改修工事を行い町営住宅の維持管理に努めた。 (概要) 城東団地物置改修工事 32戸分 城東団地地上デジタル化工事 1式(未契約繰越)	○	B
2 木造住宅耐震診断・補強事業	935	住宅所有者等に耐震性についての正確な情報提供を行った。 (概要) 21年度木造耐震診断 4戸(うち耐震補強1戸) 累計(15年度～) 99戸	○	A
3 地域住宅モデル整備事業	26,042	地域の木造住宅事業を促進するため補助を受けてモデル住宅を建築した。(H20繰越事業)	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	195,678	191,701
決算額	192,378	191,018

総務課

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	191,018
本年				
前年	0	0	0	192,378

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広域消防委託経費	186,771	消防活動、救急活動を伊勢市消防本部へ委託し消防防災の維持・安定を図った。	○	A
2 玉城出張所改修事業	890	玉城出張所外壁及びホース乾燥塔の老朽化、腐食が発生しているため塗装工事を行った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	12,952	12,528
決算額	11,406	10,885

総務課

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	790	10,095
本年				
前年	0	0	1,075	10,331

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 非常備消防経費	10,885	町消防団活動による地域防災の強化を促進し、その充実を図った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,548	1,474
決算額	1,245	1,033

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,033
0	0	0	0	1,245

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地区消防施設整備維持費経費	394	自衛消防組織をもつ16地区に消防施設維持費として補助し、その充実を図った。	○	A
2 集落自衛消防機械器具等購入補助経費	793	各自治区にある消防ボックス、ホース等の購入経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 18地区	○	A
3 集落自衛消防施設補修費補助経費	240	自治区にある消防格納庫補修経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 2地区	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 6 防災対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	14,138	14,193
決算額	11,974	8,124

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			42	8,082
		3,600	137	8,237

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有線放送施設撤去工事	1,091	防災無線の導入により不要となった有線放送の鋼管柱等の撤去を行った。 ・撤去箇所 2地区	○	A
2 防災行政無線個別受信機設置工事	139	転入世帯に役場親局からの情報を無線により直接受信できる個別受信機の設置を行った。 ・アンテナ有り 2箇所 アンテナ無し 24箇所	○	A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	47,272	47,150
決算額	46,816	46,710

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
140		32		46,538
178	0	0	12	46,626

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 度会郡指導主事共同設置事業	6,914	児童生徒の学力向上並びに指導者の指導力向上に資するために、学校訪問による研究指導等の支援を行った。	○	A

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	234,856	517,959
決算額	228,026	240,835

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	66,235		21,868	1,062	151,670
前年	78,840	0	0	704	148,482

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置	11,910	特別支援教育の充実に資するための学習支援員11名、少人数学習教育の非常勤講師2名により基礎学力の向上を図った	○	A
2 小学校給食業務委託	12,486	田丸小学校給食調理業務を民間に委託した。	○	A
3 外城田小学校空調防音事業	68,926	防衛庁の防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け、外城田小学校の空調防音工事を行なった。	○	A
4 理科教育備品整備	4,936	文部科学省の理科教育設備整備費等補助金(5.0/10)を受け、各小学校の理科備品の整備を行なった。	○	A

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	53,464	122,789
決算額	52,306	55,040

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	13,003			505	41,532
前年	2,072	0	0	5,993	44,241

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置	3,141	特別支援教育の充実に資するための学習支援員2名、少人数学習教育の非常勤講師1名により基礎学力の向上を図った	○	A
2 中学校給食業務委託	14,070	中学校給食調理業務を民間に委託した。	○	A
3 中学校学習用パソコン整備	9,345	文部科学省の学校情報通信技術環境整備事業補助金(5.0/10)を受け、中学校の学習用パソコンの整備を行なった。	○	A
4 理科教育備品整備	1,491	文部科学省の理科教育設備整備費等補助金(5.0/10)を受け、中学校の理科備品の整備を行なった。	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,945	26,053
決算額	24,677	25,861

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	38	0	0	0	25,823
前年	0	527	0	0	24,150

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 各種社会教育事業	25,861	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座の実施 高齢者学級 9回開講 受講生120名 成人式:144人出席(対象者177人出席率 81.35%) 社会教育関係団体への補助金交付 ITサポートセンターの設置とITサークルの育成 子ども体験活動クラブ「ちゃれ・たま」を実施し、子どもたちの居場所づくりを推進した。 	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 2 公民館費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,200	3,707
決算額	2,955	3,690

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	1,313	2,377
前年	0	0	0	1,618	1,337

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公民館講座事業	1,561	書道、洋裁等趣味・教養講座13講座を開講。受講者数130名	○	A
2 創作美術展経費	84	公民館講座、自主文化サークルの作品発表会。10月31日・11月1日に開催、出品者総数291名、出品数389点、入館者数773名。	○	B

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 5 青少年対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,440	1,544
決算額	1,344	1,420

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	1,420
前年	0	0	0	0	1,344

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 青少年対策事業	1,420	・青少年指導委員協議会開催、補導活動実施。青色回転灯パトロールの実施 第一・第三月曜日・金曜日 ・子供体験教室の実施並びに、ボランティアの発掘・育成	○	A

款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,059	5,026
決算額	4,862	4,958

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	244	4,714
前年	0	0	0	0	4,862

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健体育事業	2,654	●スポーツ教室を開催し町民の健康増進に努めた。 ・弓道教室 20回開講 受講者21名 ・新体操教室 10回開講 受講者42名 ・フィットネスヨガ教室 4回開講 受講者40名 ●各種スポーツ団体へ補助金を交付し、団体の育成及び健康増進を図った。 ●美し国市町対抗駅伝大会に出場した。(総合の部22位、町の部8位入賞)	○	B
2 体育指導員事業	2,304	事業推進のため定期的に体育指導委員会を開催した。 健康・体力づくりのため以下の事業を実施し町民の健康増進に寄与した。 ・水泳教室 83名 ・町民体育祭 1,000名 ・ゼロからはじめるスポーツクラブ 122人 ・玉城ウォークラリーツアー 65人 ・ふれあいハイキング(秋42人) ・ウィンターフェスタ 120人	○	A

款 11 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費 目 1 道路橋梁災害復旧費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	3,050
決算額	0	1,832

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,700	0	132
0	0	0	0	0

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 災害復旧工事費	1,782	H21.11.11豪雨災害による復旧工事を行った。 (概要) 原第13号線災害復旧工事 L=25.0m	○	B

款 11 災害復旧費 項 2 農林水産施設災害復旧費 目 1 農業用施設災害復旧費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	8,891
決算額	0	8,799

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,107	0	3,700	0	2,992
0	0	0	0	0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 補助農業施設災害	4,680	異常気象により被災した農業用施設について復旧工事を行った。 1. 勝田地区 排水路(L=8.5m、ブロック積A=17㎡)の災害復旧 2. 長更地区 排水路(L=28m、ブロック積A=47㎡)の災害復旧 3. 災害復旧査定申請・復旧工事に伴う測量業務・安定計算	○	A
2 単独農業施設災害	4,119	異常気象により被災した農業用施設について復旧を行った。 1. 勝田地区 排水路(L=61.2m、張コンL=61.2m、重力式擁壁L=31.5m)の災害復旧 2. 積良地区 排水路(L=16m、ブロック積A=47㎡、張芝A=45㎡)	○	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	479,459	432,839
決算額	476,768	432,823

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,755	428,068
0	0	0	4,595	472,173

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	432,823	今年度の元金償還額は、前年度より4,394万5千円減となっている。 今年度の地方債発行額は、3億7,000万円で元金償還額を下回っている。 今年度末の地方債残高は、前年度より6,282万3千円減の38億7,573万円と減少している。 今年度発行の主なものは、臨時財政対策債(2億6,530万円)農林関係の県営事業負担金の6,530万円である。 なお、今年度も52万1千円の繰上償還を行っている。	◎	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 2 利子

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	76,439	70,128
決算額	76,138	69,527

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,355	68,172
0	0	0	1,309	74,829

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 利子経費	69,527	前年度末の地方債の残高39億3855万3千円に対する、利子経費である。 また、一時借入金の利子4万9千円を含んでいる。	○	B

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 1 病院会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	110,573	104,582
決算額	110,183	98,582

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	98,582
2,200	0	0	166	107,817

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 病院事業会計繰出金	98,582	<p>玉城病院は公的医療機関として地域包括医療(ケア)を実践し地域住民の健康管理を担うという責務から、併設のケアハイツ玉城及び健康管理センターと連携を取りながら、医療・保健・福祉・介護の総合的、一体的なサービス提供を展開し、かつ、公共性・経済性の調和をめざして運営に努力しており、一般会計から負担金(72,901千円)、運営補助金(3,704千円)、建設改良負担金(4,413千円)、企業債償還元金負担金(17,564千円)として繰出しを行い、経営の安定化を図った。</p> <p>平成21年度は、本泉院長を迎え3年目、職員一同努力し、業務量においては外来予定量29,603人に対し実績30,047人、入院予定量17,913人に対し実績18,054人となった。</p> <p>事業会計の決算として、収益的収支(税抜き)では一般会計繰出金を含む収入決算額650,296千円、支出決算額623,151千円で27,145千円の経常利益となり、資本的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額21,977千円、支出決算額36,054千円となり、資本的収支に不足する額14,077千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 3 介護老人保健施設事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,936	22,067
決算額	18,569	22,067

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	22,067
1,300	0	0	0	17,269

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 介護老人保健施設事業会計繰出金	22,067	<p>ケアハイツ玉城では、介護老人保健施設(長期・短期入所、通所リハビリ)、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援の事業運営を実施しており、一般会計から7,580千円、建設改良補助金(5,833千円)、企業債償還元金補助金(8,654千円)の繰出しを行い、経営の安定を図った。また、21年度は利用者ニーズにより適応した介護サービスを効率的・計画的に提供し、在宅復帰、在宅生活の支援に努めた。</p> <p>平成21年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額356,143千円、支出決算額345,177千円で10,966千円の純利益となり、資本的収支では収入決算額14,487千円、支出決算額27,794千円となり、資本的収支に不足する額13,307千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A

国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	616,479	746,754
決算額	607,595	725,882

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	206,530	31,504	0	312,754	175,094
前年	159,966	29,547	0	267,841	150,241

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養給付費	725,882	(1) 診療月平均件数(薬剤、訪問看護を含む) 48,830件 (2) 年度平均被保険者数 3,701人 (3) 1人当の診療費(費用額) 269,553円【対前年比116.99%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	91,676	62,744
決算額	90,799	62,744

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	36,814	25,930
前年	0	0	0	70,124	20,675

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養給付費	62,744	(1) 診療月平均件数(薬剤、訪問看護を含む) 3,605件 (2) 年度平均被保険者数 267人 (3) 1人当の診療費(費用額) 336,135円【対前年比79.52%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,114	5,801
決算額	5,063	5,503

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	1,539	218	0	1,860	1,886
前年	1,113	245	0	1,925	1,780

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養費	5,503	療養費支給件数 667件	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	677	533
決算額	636	509

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	299	210
前年	0	0	0	491	145

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養費	509	療養費支給件数 53件	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	56,797	90,032
決算額	55,752	89,451

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	25,395	3,600	0	52,684	7,772
前年	14,711	2,717	0	21,328	16,996

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者高額療養費	89,451	(1) 支給件数 2,243件 (2) 1件当の支給額 39,880円	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	15,455	10,664
決算額	15,454	10,230

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	6,002	4,228
前年		0	0	0	11,935	3,519

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等高額療養費	10,230	(1)支給件数 81件 (2)1件当の支給額 126,290円	○	A

款 2 保険給付費 項 3 出産育児一時金 目 1 出産育児一時金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,480	8,340
決算額	5,720	7,500

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		200	0	0	4,907	2,393
前年		0	0	0	3,813	1,907

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
出産育児一時金	7,500	(1)支給件数 19件	○	A

款 2 保険給付費 項 4 葬祭費 目 1 葬祭費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,020	900
決算額	900	510

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	0	510
前年		0	0	0	0	900

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
葬祭費	510	(1)支給件数 17件	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業拠出金 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,634	22,448
決算額	22,542	22,448

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		5,613	5,613	0	11,222	0
前年		5,636	5,636	0	11,270	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
高額医療費等共同事業医療費拠出金	22,448	医療費80万円以上にかかる高額療養費の国保連合会共同事業への拠出金	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業拠出金 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	115,609	115,677
決算額	115,609	115,676

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	115,676	0
前年		9,917	0	0	97,573	8,119

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保険財政共同安定化事業拠出金	115,676	医療費30万円以上にかかる高額療養費の国保連合会共同事業への拠出金	○	A

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 1 保健衛生普及費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,142	1,329
決算額	1,140	1,233

		決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	0	0	0	0	1,233	
前年	0	0	0	0	1,140	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健衛生普及費	1,233	(1)優良家庭表彰(記念品贈呈) 63世帯 (2)医療費通知延世帯数 8,705世帯(6ヶ月)	○	A

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 2 保健施設事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,634	8,726
決算額	9,634	8,725

		決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	0	0	0	2,864	5,861	
前年	0	0	0	2,641	6,993	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	8,725	人間ドック 受診者数 298名	○	A

款 8 保健施設費 項 2 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,345	7,378
決算額	6,344	6,703

		決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	1,612	1,612	0	307	3,172	
前年	1419	1419	0	307	3,199	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	6,703	特定健診 受診者数 976名 保健指導 実施者数 74名	○	A

款 諸支出金 項 繰出金 目 直営診療施設繰出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,602	0
決算額	1,602	0

		決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	0	0	0	0	0	
前年	1,602	0	0	0	0	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
直営診療施設繰出金	0	平成21年度実施なし	-	-

老人保健特別会計

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 1 医療給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	80,575	38
決算額	80,463	37

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	11	26
前年		25,165	6,291	0	46,299	2,708

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療給付費	37	老人医療費の月遅れ過誤処理分 給付件数 2件	○	A

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 2 医療費支給費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,563	60
決算額	3,563	60

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	13	47
前年		0	0	0	3,563	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療費支給費	60	柔道整復、補装具、あんまマッサージ、鍼きゅう、高額療養費の月遅れ過誤処理分 支給件数 1件	○	A

山村振興事業特別会計

款 1 管理運営費 項 1 管理運営費 目 1 管理運営費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	62,384	74,189
決算額	60,351	63,616

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年			32,707	30,909
前年			28,563	31,788

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性																																																				
1 ふれあいの館 管理事業費	60358	<p>玉城弘法温泉の運営を行い、地域ふれあいの場の創出及び集客交流施設として事業を実施した。</p> <p>今年11月で開業後13年を迎えた。利用者の状況については、近隣市町への新設入浴・温泉施設の進出、施設の老朽化等もあり、入浴者は伸び悩み、入浴者数は76,100人(営業日:310日、平均245人/日、前年比89.7%)であった。</p> <p>昨年4月から閉館時間を1時間延長し利用者の便宜を図り、今年度から嘱託職員の管理人を廃止し、すべての従業員をこつぶき人材センターからの派遣(15名)で運営するなど、経営の健全化を図った。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>入浴者数の推移(月平均)</p> <table border="1"> <caption>入浴者数の推移(月平均) (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4</td><td>280</td><td>270</td><td>260</td></tr> <tr><td>5</td><td>270</td><td>260</td><td>250</td></tr> <tr><td>6</td><td>250</td><td>240</td><td>230</td></tr> <tr><td>7</td><td>240</td><td>230</td><td>220</td></tr> <tr><td>8</td><td>250</td><td>240</td><td>230</td></tr> <tr><td>9</td><td>260</td><td>250</td><td>240</td></tr> <tr><td>10</td><td>270</td><td>260</td><td>250</td></tr> <tr><td>11</td><td>280</td><td>270</td><td>260</td></tr> <tr><td>12</td><td>290</td><td>280</td><td>270</td></tr> <tr><td>1</td><td>350</td><td>340</td><td>330</td></tr> <tr><td>2</td><td>320</td><td>310</td><td>300</td></tr> <tr><td>3</td><td>280</td><td>270</td><td>260</td></tr> </tbody> </table> </div>	月	H19	H20	H21	4	280	270	260	5	270	260	250	6	250	240	230	7	240	230	220	8	250	240	230	9	260	250	240	10	270	260	250	11	280	270	260	12	290	280	270	1	350	340	330	2	320	310	300	3	280	270	260	●	B
月	H19	H20	H21																																																					
4	280	270	260																																																					
5	270	260	250																																																					
6	250	240	230																																																					
7	240	230	220																																																					
8	250	240	230																																																					
9	260	250	240																																																					
10	270	260	250																																																					
11	280	270	260																																																					
12	290	280	270																																																					
1	350	340	330																																																					
2	320	310	300																																																					
3	280	270	260																																																					
2 アスピア玉城 管理事業費	2317	<p>集客効果を高めるため、雑誌等へのPR掲載(テレパル50、東海じゃらん、クラブナゴヤなど)やホームページでPRを行った。</p> <p>また、国の雇用創出事業を活用(予算執行は一般会計5款労働費で計上)し、ふれあい公園内の除草、間伐、剪定等景観整備を行い公園の快適性向上を図った。</p>	○	B																																																				
3 諸イベント事 業費	940	<p>恒例となっている夏祭り、秋まつりに加え、ふれあい公園の秋のライトアップ事業を追加するなど、ふるさと味工房アグリと連携しながら、施設への集客、PRに努めた。</p>	○	B																																																				

農業集落排水特別会計

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業 目 1 農業集落排水総務費(基金積立金)

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,513	15,896
決算額	24,411	15,887

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	275	12,127	248	2,910	327
前年	735	14,850	662	7,514	650

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業集落排水総務費	15,887	農業集落排水事業に係る総務的経費であり事業の推進を行った。また、支援事業県補助金の基金積み立てをした。	○	A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業 目 2 農業集落排水整備費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	175,016	61,053
決算額	174,115	61,044

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	27,500	0	30,153	0	3,391
前年	73,500	0	90,938	5,579	4,098

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 三郷・昼田地区整備事業	61,044	三郷・昼田地区処理場建設工事が完了し、供用を開始した。	○	A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業 目 3 農業集落排水維持管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	14,428	13,853
決算額	13,884	13,762

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	6,499	7,263
前年	0	0	0	6,892	6,992

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 宮古地区維持管理経費	6,152	平成12年3月に供用開始した宮古処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
2 岩出・中角地区維持管理経費	6,689	平成17年3月に供用開始した岩出・中角処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
3 三郷・昼田地区維持管理経費	921	平成21年12月に供用開始した三郷・昼田処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A

款 2 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	12,839	12,138
決算額	12,838	12,137

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	2,937	9,200
前年	0	0	0	7,648	5,190

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1. 元金経費	12,137	地方債元金償還のための経費。	○	A

介護保険特別会計

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 1 介護認定審査会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,829	1,777
決算額	1,750	1,712

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	1,712	0
前年	0	0	0	1,750	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護認定審査会費	1,712	認定審査委員 10名 月2回開催	○	A

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 2 認定調査等費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,311	5,971
決算額	4,792	5,549

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	5,549	0
前年	0	0	0	4,792	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
認定調査等費	5,549	主治医意見書手数料、訪問調査経費	○	A

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防サービス等諸費 目 1 介護及び予防サービス等諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	761,857	826,103
決算額	755,157	821,377

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	192,671	121,012	0	346,055	161,639
前年	173,639	111,909	0	328,494	141,115

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護及び予防サービス等諸費	821,377	(1)介護サービス給付費 13,226件 772,348,796円 (2)特定入所者介護サービス等給付費 1,086件 36,082,930円 (3)高額介護サービス費 1,109件 11,718,512円 (4)審査支払手数料 12,923件 1,227,685円	○	A

款 3 地域支援事業費 項 1 地域支援事業費 目 1 地域支援事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,582	26,005
決算額	24,816	25,613

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	8,004	4002	0	8,628	4,979
前年	7,320	3660	0	9,403	4,433

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護予防事業	15,672	要支援・要介護認定者数の抑制のため介護予防事業を実施。認定者数は第4期介護保険事業計画の見込み値505人より多く531人であるが、サービス受給者が483人であるため、一定の効果は認められる。特定高齢者を選出する生活機能評価に係る費用が増大しているため、生活機能評価の受診方法を検討する必要がある今後、さらに介護予防事業の重要性を周知する必要がある。	○	B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
包括的支援事業・任意事業	9,941	地域包括支援センターの包括支援事業として、以下を実施 ・介護予防マネジメント(特定高齢者のケアプラン作成) ・総合相談事業 ・権利擁護事業(成年後見制度利用支援、虐待防止) ・地域ケア支援事業(地域のケアマネジャーの連携) ・地域ネットワーク事業(サポーターさくら支援)	○	A

後期高齢者医療特別会計

款 2 後期高齢者広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	170,805	184,027
決算額	169,405	182,430

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	107,934	74,496
前年	0	0	0	98,399	71,006

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
後期高齢者医療広域連合納付金	182,430	年度末被保険者数 1,729名 (1)後期高齢者医療事業にかかる負担金 87,186,501円 (2)保険基盤安定事業負担金 20,747,990円 (3)収納した保険料の納付 74,495,997円	○	A

ご不明な点や詳しいことは、下記

までお問い合わせ下さい。

問合せ先：役場 総務課

電話 0596-58-8200

FAX 0596-58-4494

E-mail soumu-t@town.tamaki.lg.jp

